

地方分権時代の市町村支援策について

1 検討の背景

- (1) 県と市町村の関係は「対等・協力」へ
- (2) 市町村合併の進展により、市町村の規模が拡大し行財政基盤も強化
- (3) 一方、行財政基盤が脆弱な市町村も存在
- (4) 第29次地方制度調査会の答申 市町村は今後、合併、共同処理、県の補完等多様な選択肢の中から事務処理方式を選択

2 主な論点

- (1) 対等・協力関係の中での、県の市町村支援の在り方、県と市町村の連携協力はどうかあるべきか。
- (2) 合併進展後の新たな課題への対応が必要ではないか。（市町村間格差、合併市町村の周辺部対策）
- (3) 県も厳しい財政状況の中、どのような支援ができるか。

3 今後の市町村支援の在り方

県と市町村は、自立した対等な地方公共団体として、連携協力関係を基本に地域課題の解決に取り組むことが理想であるが、市町村は多様化する行財政課題への対応や厳しい行財政環境の中にあり、当面は県の支援が必要である。

今後の県の支援としては、市町村の自立性の向上に繋がる支援を行う一方、対等なパートナーとして連携協力して地域課題の解決に取り組むとともに、県の広域性や専門性を生かして、市町村間の連絡調整を行ったり、市町村からの相談を受け、助言するといった内容を明確に打ち出すことが求められると考える。

これらを踏まえ、次の3点を今後の県の市町村支援策の在り方として検討する。

- (1) 市町村の自立性を高めるための支援
- (2) 県と市町村の連携協力体制の構築
- (3) 広域性・専門性を活かした県のサポート機能の強化

県

市町村をサポートする広域自治体

市町村の自立性を高めるための支援

1 住民本位の行政サービス向上・市町村裁量の拡大に繋がる権限移譲の推進

- ・市町村の担うべき事務のガイドラインを作成 ・実施方式（単独、広域連携）は市町村が選択 ・一層の権限移譲に向けた支援（研修、人事交流、市町村総合交付金の配慮）

2 市町村職員の専門能力を高めるための人的支援

- ・市町村職員研修への支援 ・相互人事交流の一層の活用 ・短期の県職員派遣及び市町村研修生受入制の導入

3 市町村総合交付金の創設

- ・市町村が自ら行うまちづくりを財政面から支援 ・要件を緩和（メニューのみ）し市町村裁量を拡大 ・事務手続きの簡素化 ・財政力及び権限移譲への取組みに配慮

4 住民との協働によるコミュニティ活性化への支援

- ・公共サービスを住民組織等多様な主体と協働して提供し、財源やマンパワーを有効活用
- ・市町村の自立性向上、地域コミュニティ対策、合併後の周辺対策、住民自治の強化

5 県の各種制度改善のシステム化

- ・各部署が所管する各種施策・制度への改善要望を受け、検討後必要な改善を行うことをシステム化

広域性・専門性を活かした県のサポート機能の強化

1 広域性を活かした市町村間連携のコーディネート機能の強化

- ・市町村間連携（共通する課題への取組み、事務の共同処理等）の連絡調整（コーディネート）

2 専門性を活かした市町村のシンクタンクとしての機能の強化

- ・市町村総合助言制度の導入
- ・政策情報、質疑応答データベースの構築・共有

パートナーシップ

県と市町村の連携協力体制の構築

- 1 職員の意識改革（県及び市町村）
 - ・県と市町村は対等なパートナーという意識改革を改めて徹底
- 2 部局横断的課題に係る相談窓口の設置
 - ・県本庁及び広域（地方）振興局に市町村の部局横断的な相談を受け付ける窓口（担当課）を設置。
- 3 県と市町村の意見交換・情報共有の充実
 - ・県と市町村の相互理解、問題意識の共有の一層の充実に図る。知事と市町村長との懇談会、実務レベルでの合同政策会議等を開催
- 4 県と市町村の協働事業の実施
 - ・県と市町村の双方が実施している事業は協働して実施
 (例) 観光物産振興、企業誘致、農林水産業振興、地方税滞納整理、地域づくり関係

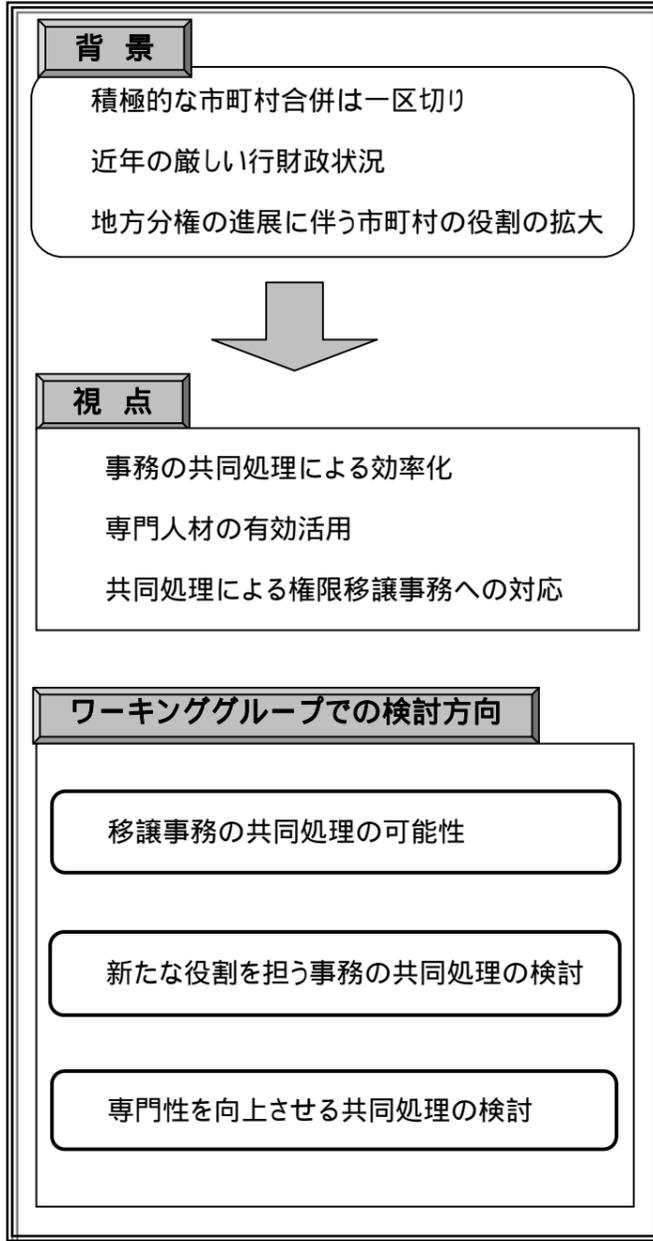
市町村

自らの責任と判断で住民サービスを総合的に担う基礎自治体

【ワーキンググループメンバー】

所 属	職 名	氏 名	
岩手県 市町村課	主任主査	滝山 秀樹	リーダー
岩手県 政策調査監	主査	中村 葉子	
岩手県 農業振興課	主事	白沢 健了	
矢巾町 上下水道課	主任主事	吉岡 律司	
奥州市総務課	主任	菊池 泰幸	

共同処理ワーキンググループ検討テーマ



【ワーキンググループメンバー】

所 属	職 名	氏 名	
岩手県 市町村課	主任主査	山田 壮史	リーダー
岩手県 宮古地方振興局	主任主査	高田 聡	
岩手県 経営支援課	主査	二宮 康洋	
岩手県 総務室	主査	藤沢 壮仁	
滝沢村 経営企画課	主査	熊谷 和久	
西和賀町 政策推進室	副主幹	畠山 幸雄	

共同処理事務の検討

